

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月21日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 松本 恭一

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成16年4月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年2月期の業績 (平成15年3月1日 ~ 平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	467,640	(1.5)	1,347	(30.9)	2,236	(27.3)
15年2月期	460,659	(4.9)	1,029	(43.5)	1,757	(4.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	846 (-)	17 05	-	1.9	0.9	0.5
15年2月期	3,634 (209.8)	72 62	-	8.6	0.8	0.4

(注) 期中平均株式数 16年2月期 49,645,934株 15年2月期 50,042,533株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年2月期	8 00	4 00	4 00	396	46.8	0.8
15年2月期	7 00	4 00	3 00	349	-	0.9

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	259,329	51,450	19.8	1,039 99
15年2月期	228,660	38,553	16.9	774 10

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 49,471,617株 15年2月期 49,803,357株

期末自己株式数 16年2月期 363株 15年2月期 1,623株

2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日 ~ 平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	235,000	1,200	600	4 00	—	—
通期	485,000	2,400	1,200	—	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H16.2.29現在	前 期 H15.2.28現在	増 減 額	科 目	当 期 H16.2.29現在	前 期 H15.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	158,595	151,763	6,832	流動負債	187,126	179,085	8,040
現金および預金	1,370	1,214	156	支払手形	32,088	25,874	6,214
受取手形	30,540	33,573	3,032	買掛金	62,717	52,261	10,456
売掛金	105,434	96,739	8,694	短期借入金	87,052	95,895	8,842
有価証券	21	1	20	未払金	1,304	1,694	390
商品	10,624	10,840	215	未払法人税等	147	71	76
輸入未着品	663	933	270	前受金	1,825	1,653	171
前渡金	2,702	2,126	575	預り金	1,325	808	516
前払費用	92	90	2	賞与引当金	359	371	11
繰延税金資産	203	141	61	その他	304	455	151
短期貸付金	87	561	474				
関係会社短期貸付金	3,892	4,311	419	固定負債	20,752	11,021	9,730
未収金	4,222	2,020	2,202	長期借入金	3,300	2,300	1,000
その他	233	476	243	繰延税金負債	16,220	7,556	8,663
貸倒引当金	1,492	1,267	225	役員退職引当金	287	303	15
固定資産	100,733	76,897	23,836	その他	944	862	82
有形固定資産	16,877	15,312	1,564	負債合計	207,879	190,107	17,771
建物	8,385	7,229	1,155				
構築物	281	292	11	(資本の部)			
機械および装置	883	941	57	資本金	9,128	9,128	-
車輛および運搬具	1	2	1	資本剰余金	7,798	7,798	-
器具および備品	212	159	52	資本準備金	7,798	7,798	-
土地	7,112	6,683	428	利益剰余金	8,284	8,104	180
建設仮勘定	0	3	2	利益準備金	1,244	1,244	-
無形固定資産	508	411	97	買換資産圧縮積立金	1,514	1,568	54
電話施設利用権	32	32	-	特別減価償却積立金	0	2	2
工業所有権	12	21	9	配当準備積立金	100	100	-
ソフトウェア	464	357	106	別途積立金	4,300	8,600	4,300
投資その他の資産	83,347	61,173	22,173	当期末処分利益	1,125	3,411	4,537
投資有価証券	69,803	48,039	21,764				
関係会社株式	6,705	6,322	382	その他有価証券評価差額金	26,239	13,523	12,715
出資金	1,566	1,787	220	自己株式	0	1	1
関係会社出資金	1,053	686	366	資本合計	51,450	38,553	12,897
長期貸付金	468	563	94	負債および資本合計	259,329	228,660	30,668
従業員長期貸付金	553	674	121				
関係会社長期貸付金	913	1,049	136				
固定化営業債権	5,058	6,553	1,494				
長期前払費用	1,000	950	50				
その他	1,187	1,009	177				
貸倒引当金	4,964	6,462	1,498				
資産合計	259,329	228,660	30,668				

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	467,640	%	460,659	%	6,981	%
売 上 原 価	449,120	100.0	441,908	100.0	7,212	1.5
売 上 総 利 益	18,519	96.0	18,750	95.9	230	1.2
販売費および一般管理費	17,172	4.0	17,720	4.1	548	3.1
営 業 利 益	1,347	3.7	1,029	3.8	317	30.9
営 業 外 収 益	1,885	0.3	1,931	0.3	46	2.4
(受取利息および配当金)	(1,683)		(1,568)		(115)	(7.3)
(その他)	(202)		(363)		(161)	(44.4)
営 業 外 費 用	997	0.4	1,204	0.4	207	17.2
(支払利息)	(766)		(726)		(40)	(5.5)
(その他)	(230)		(478)		(247)	(51.9)
経 常 利 益	2,236	0.2	1,757	0.3	479	27.3
特 別 利 益	877	0.5	5	0.0	872	-
(固定資産売却益)	(0)		(-)		(0)	
(投資有価証券売却益)	(876)		(5)		(871)	
特 別 損 失	1,598	0.4	7,290	1.6	5,692	78.1
(固定資産処分損)	(14)		(30)		(16)	
(投資有価証券評価損)	(366)		(4,728)		(4,362)	
(関係会社有価証券評価損)	(191)		(473)		(282)	
(貸倒引当金繰入額)	(219)		(1,021)		(801)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(200)		(233)		(33)	
(関係会社整理損)	(142)		(-)		(142)	
(販売用不動産評価損)	(-)		(18)		(18)	
(特別退職金)	(234)		(189)		(45)	
(移転費用)	(124)		(115)		(9)	
(その他)	(106)		(479)		(373)	
税引前当期純利益	1,515	0.3	5,528	1.2	7,043	-
法人税、住民税および事業税	257	0.0	282	0.1	24	8.9
法 人 税 等 調 整 額	410	0.1	2,176	0.5	2,587	-
当 期 純 利 益	846	0.2	3,634	0.8	4,480	-
前 期 繰 越 利 益	795		830		34	
自 己 株 式 消 却 額	318		407		89	
中 間 配 当 額	198		200		1	
当 期 末 処 分 利 益	1,125		3,411		4,537	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	384,831	82.3 %	382,478	83.0 %	2,353	0.6 %
輸 入	24,083	5.1	25,346	5.5	1,263	5.0
輸 出	58,726	12.6	52,835	11.5	5,891	11.2
合 計	467,640	100.0	460,659	100.0	6,981	1.5

商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	225,854	48.3 %	204,184	44.3 %	21,669	10.6 %
(輸入)	(983)	(0.2)	(816)	(0.2)	(166)	(20.4)
(輸出)	(29,963)	(6.4)	(23,296)	(5.1)	(6,666)	(28.6)
情 報・電 機	69,432	14.9	82,292	17.9	12,859	15.6
(輸入)	(4,534)	(1.0)	(4,754)	(1.0)	(219)	(4.6)
(輸出)	(15,914)	(3.4)	(18,366)	(4.0)	(2,451)	(13.4)
産 業 資 材	106,725	22.8	104,314	22.6	2,411	2.3
(輸入)	(2,633)	(0.5)	(2,502)	(0.6)	(131)	(5.3)
(輸出)	(11,593)	(2.5)	(10,380)	(2.2)	(1,213)	(11.7)
生 活 産 業	65,628	14.0	69,868	15.2	4,239	6.1
(輸入)	(15,931)	(3.4)	(17,273)	(3.7)	(1,341)	(7.8)
(輸出)	(1,255)	(0.3)	(792)	(0.2)	(463)	(58.5)
合 計	467,640	100.0	460,659	100.0	6,981	1.5
(輸入)	(24,083)	(5.1)	(25,346)	(5.5)	(1,263)	(5.0)
(輸出)	(58,726)	(12.6)	(52,835)	(11.5)	(5,891)	(11.2)

(注) ()内の輸出および輸入は、内数であります。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 ... 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 ... 移動平均法に基づく低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上してあります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上してありません。

なお、数理計算上の差異は定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から費用処理してあります。

役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上してあります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(1) 1株当たり情報

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

(2) 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.95%から40.64%に変更されました。

なお、この変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が523百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 担保に供している資産	296 百万円	343 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)		
受 取 手 形	3,690	4,508
売 掛 金	21,520	19,422
支 払 手 形	1,878	1,790
買 掛 金	1,717	1,396
3. 有形固定資産の減価償却累計額	12,098	11,513
4. 授権株数		
普 通 株 式	178,337,000 株	179,055,000 株
5. 発行済株式総数		
普 通 株 式	49,471,980 株	49,804,980 株
6. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	363 株	1,623 株
7. 受取手形割引高	- 百万円	4,352 百万円
輸出手形割引高	22	29
受取手形裏書譲渡高	-	136
8. 保 証 債 務	10,931	10,748
9. 配 当 制 限	26,239	13,523
	〔 商法施行規則第124条 〕	〔 商法第290条第1項第 〕
	第3号の規定による額	6号の規定による額
10. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	4,133 百万円	
支 払 手 形	6,574	
11. 債権の流動化に伴う受取手形当期末残高相当額は11,420百万円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている2,288百万円を未収金に含めております。		

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸評価損	19 百万円	25 百万円
2. 関係会社からの受取配当金	413	390
3. 固定資産売却益の内容		
器具備品売却益	0	-
4. 固定資産処分損の内容		
建物除却損	9	17
機械装置除却損	3	8
器具備品除却損	0	3
構築物他除却損	0	0
車輛運搬具他売却損	-	0
計	14	30

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額		
	(当期)	(前期)
取得価額相当額	662 百万円	645 百万円
減価償却累計額相当額	305	302
期末残高相当額	357	343
未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	132	122
1 年を超	224	220
合 計	357	343
支払リース料および減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	129	124
減 価 償 却 費 相 当 額	129	124

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

		(当期)	(前期)
関連会社株式	貸借対照表計上額	80 百万円	80 百万円
	時 価	868	125
	評 価 損 益	788	45

(1株当たり情報)

	(当期)	(前期)
1株当たり純資産額	1,039円99銭	774円10銭
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	17円05銭	72円62銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益または当期純損失については該当ありません。

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	1,125	3,411	4,537
買換資産圧縮積立金取崩額	16	54	38
特別減価償却積立金取崩額	0	2	2
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	4,300	4,300
計	1,141	945	196
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	197	149	48
1株につき(普通配当)	(4円)	(3円)	(+ 1円)
特 別 減 価 償 却 積 立 金	50	-	50
次 期 繰 越 利 益	893	795	98

(注) 平成15年11月14日に 198,581,108円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。